

施策評価（令和3年度）

施策評価調査

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

本県の中小企業・小規模企業者における下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった構造的な課題の克服を図るほか、第4次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題を乗り越えようと挑戦する企業を後押しし、課題解決による地域経済の活性化と、安定的な雇用の創出を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

								施策の方向性(1)(2)(4)(5)	
代表指標①	年度	現状値(H27)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標			12,883	13,257	13,641	14,037	H28実績値 12,353	
	実績	12,153	13,755	(13,358)	R3.8月判明予定	R4.8月判明予定			
	達成率			(103.7%)	-	-			
出典:経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			(a)	n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	(43位)	R3.8月判明予定	R4.8月判明予定		
		東北	6位	6位	(6位)				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である元年速報値は12,845億円であり、2年度目標値の94.2%の水準に達している。 令和元年速報値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、2年連続の減少(△3.8%)となった。 産業別にみると、化学(+20.1%)、非鉄金属(+14.4%)など7産業で増加した一方で、生産用機械器具(△19.9%)、輸送用機械器具(△10.2%)など17産業で減少した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内・海外経済の減速、企業活動の停滞により、多くの産業で影響が生じていると考えられ、令和2年度の生産活動はさらに落ち込んだ可能性がある。 									

								施策の方向性(1)(2)(4)(5)	
代表指標②	年度	現状値(H27)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
製造品付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標			5,024	5,169	5,319	5,474	H28実績値 4,761	
	実績	4,739	5,772	(5,028)	R3.8月判明予定	R4.8月判明予定			
	達成率			(100.1%)	-	-			
出典:経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			(a)	n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	(43位)	R3.8月判明予定	R4.8月判明予定		
		東北	6位	6位	(6位)				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である元年速報値は4,934億円であり、2年目標値の92.8%の水準に達している。 令和元年速報値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、2年連続の減少(△1.9%)となった。 産業別に見ると、化学(+30.9%)、電子部品・デバイス(+9.7%)など13産業で増加した一方で、生産用機械(△40.9%)、輸送用機器(△16.7%)など11産業で減少した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内・海外経済の減速、企業活動の停滞により、多くの産業で影響が生じていると考えられ、令和2年度の生産活動はさらに落ち込んだ可能性がある。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
技術指導・相談件数(件)	目標			3,000	3,100	3,200	3,300	
	実績	2,830	2,685	2,409	2,267	2,769		
出典: 県地域産業振興課調べ	達成率			80.3%	73.1%	86.5%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術センターの設備の利用に伴う対応である「技術指導」と、設備を利用しない技術知識やノウハウによる対応である「技術相談」の件数は、メールでの相談件数が増えた(R元: 535件、R2: 818件(+283件)) ことにより、前年度と比較し502件増加した(対前年度比+22%)。 待ちの姿勢ではない技術指導・相談に努めており、企業訪問による「技術相談」件数は、WEB面談によるものも含め、800件であった(対前年度比+201件)。 							

成果・業績指標②							施策の方向性(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
開業率(%)	目標			3.1	3.3	3.5	3.7	
	実績	2.7	2.8	2.6	2.5	2.7		
出典: 秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	達成率			83.9%	75.8%	77.1%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	(47位)	R4.2月 判明予定	
		東北	6位	6位	6位	(6位)		
	<ul style="list-style-type: none"> 東北平均の開業率は低迷しており、本県も横ばいの状況が続いている。 東北平均 H28:4.3% → H29:4.0% → H30:3.4% → R元:3.0% → R2:3.5% 本県の開業率が低位であるのは、本県の自営業の起業者割合が全国より高く、雇用者の起業者割合が低い(総務省「就業構造基本調査」)ことや、全国的に開業率を押し上げている建設業、宿泊・飲食サービス業等の開業率が低いことなど、本県の産業構造が要因の一つになっていると考えられる。 							

成果・業績指標③							施策の方向性(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
事業承継計画策定件数(件)	目標			150	200	200	200	
	実績	89	128	267	245	165		
出典: 県産業政策課調べ	達成率			178.0%	122.5%	82.5%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、事業承継ネットワークが、7月末まで企業への訪問を自粛していた影響と、金融機関がコロナ関連融資等の中小企業支援対応に追われ、事業承継支援業務を行う事ができなかったため、目標は達成できなかった。 							

							施策の方向性(1)(2)(3)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H26)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
商業・サービス業の県内総生産(億円)	目標			11,559	11,616	11,674	11,732	
	実績	8,917	9,525	(9,548)	R3.12月判明予定	R4.12月判明予定		
出典: 県調査統計課「秋田県県民経済計算」	達成率			(82.6%)	—	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> 県民経済計算の基準が変更となったため、新基準に基づいた数値により評価する。 新基準による実績値 H26:8,917 → H27:9,041 → H28:9,308 → H29:9,525 → H30:9,548 新基準による令和2年度目標値 9,185 令和元年度実績及び2年度実績は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年度実績は、2年度目標値の104.0%の水準に達している。 人口減少等によるマーケットの縮小傾向の中、商業・サービス業の県内総生産は、平成21年度以降横ばいで推移していたが、ニーズを捉えた付加価値の高い新サービスの創出や県外への販路拡大等を促進したことにより、26年度以降は毎年度増加している。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、宿泊・飲食サービス業を中心に企業活動の制限等があったことにより、令和2年度の商業・サービス業の県内総生産に影響が生じた可能性がある。 								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化【産業政策課、地域産業振興課】	指標	代表①②、成果①④
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の人材確保や競争力強化に向けた企業連携等を促進するため、県内企業の取組や製品の展示イベント等を実施した（参加・来場者数：1,048名<△1,629名>）。 （公財）あきた企業活性化センターでは、ワンストップサービスセンターとして、経営相談専門員による総合相談・移動相談、国の委託を受けた「よろず支援拠点」の活動による経営相談に対応した（8,389件<+1,269件>）ほか、各種補助金等の情報提供、プロフェッショナル人材採用に係る支援や企業の各成長ステージに応じたきめ細かな支援を総合的に実施し、生産効率の向上、新商品の開発、販路開拓、新事業展開、人材面の基盤強化等を促進した。 県内企業の生産性向上のため、生産改善アドバイザーによる生産現場での改善指導及び普及指導を行った（改善指導14社<△5社>、普及指導2社<△11社>）。 生産性向上と競争力強化を図るため、製造業を営む県内中小企業者が行うIoT等先進技術の活用等による新規性の高い取組に対して支援した（15件<△3件>）。 県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究、受託研究を実施した（共同研究98件<+28件>、受託件数6件<+1件>）。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 感染拡大期には、県外在住のアドバイザーが来県できず、改善指導及び普及指導の実施を見送った。 		

(2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進【産業政策課、商業貿易課、移住・定住促進課】	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> 若者、女性、シニアなど幅広い層を対象に起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基礎知識の習得を図るためのセミナーを開催した（107名参加<△80名>）。 県内における起業を促進するため、起業時の初期投資費用や人件費等の経済的負担を軽減するための支援を行った（女性・若者枠4名<△2名>、Aターン枠4名<△5名>、地域課題解決枠7名<±0名>）。 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業家育成プログラム（オリエンテーション、セミナー等7回）を実施した（延べ参加者数285名<+16名>）。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業承継ワーキンググループ会議を書面会議により開催し、情報共有や連携を図った。事業承継ネットワーク事務局主催による後継者向けの講座を開催した（オンライン開催4回、受講者のべ人数43名）。 事業承継ワーキンググループのメンバーを中心に事業承継診断を実施し、企業の支援ニーズを調査した（診断数1,754件<+572件>）。 後継者人材バンクに登録する県外在住の後継希望者が県内企業と面談する際の来秋旅費を支援した（1回）ほか、事業引継ぎ支援センター職員がAターンフェア等へ参加して後継者人材バンクの周知を図った（登録者：後継希望者284名<+26名>、後継者不在企業95社<+4社>）。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象として、会社経営に関する一連業務について、模擬体験を通じ、将来の起業を身近なものにするプログラムの実施を計画していたが、応募がなかったため中止した。（参考 R元:29名参加） 		

(3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興【商業貿易課】	指標	成果④
<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して、空き店舗を活用した新事業の創出を促進するとともに、商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング等を支援した（能代市）。 県内に拠点を有する中小企業者（非製造業）が実施する自社の強みやIoT等の先進技術を生かした、新規性が高く、生産性向上等に効果が見込まれる取組を支援した（4件）。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 経営に影響を受けた県内中小企業者に対して、業績の回復とさらなる成長を目指す新たな分野への展開や新システム導入を支援した（5件）。 		

(4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化【地域産業振興課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に策定した「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に基づき、市町村の補助事業及び産地等が行う新商品開発や展示会への出展等に対し助成し、産地等の課題解決への取組を支援した（市町村3件<±0件>、産地等7件<△2件>）。 都内百貨店で開催された展示即売会「全国伝統的工芸品展WAZA2021」への産地等の出展を支援し、県内伝統的工芸品等の全国への魅力発信と首都圏での販売を促進した（国指定4産地）。 産地等の人材確保・育成を支援するため、一定以上の技能等を有する者1人を「秋田県認定工芸士」として認定した。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 一部産地組合等が、感染拡大状況を踏まえて、県外で開催される展示会への出展を取りやめた。 本県の伝統的工芸品産業においても売上高の急減など大きな影響が生じていることから、首都圏等における伝統的工芸品のモニタリング活動及び販売促進等の取組を支援した（4産地、首都圏等のモニター対象事業者63社）。 		

(5) 食品製造業の競争力強化【地域産業振興課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> 県内食品製造事業者向けのマーケティングノウハウや製造管理手法等に関する人材育成講座のほか、前年度修了者へのフォローアップ訪問及び講師による個別助言等を行った（講座等：2コース各4回<±0回>、修了者：計30名<+13名>）。 改善活動に取り組む県内食品製造事業者を支援したほか、改善活動を普及させる啓発セミナーを開催した（改善活動支援：1社（1年間）<±0社（1年間）>、啓発セミナー：1回<±0回>）。 食品加工機器等の整備や県内受発注の促進に向けて相談窓口を新たに設置（2か所、周知用チラシ2,000部作成）したほか、県内食品加工機器製造・整備事業者の情報を掲載した冊子を新たに作成し配布した（1,500部作成）。 新たに食品製造支援コーディネーター1名を配置し、食品製造事業者の事業拡大の取組を支援した（支援プラン提案3件、マッチング成約7件）。 		
<新型コロナウイルスの影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 改善活動に取り組む県内食品製造事業者への支援時期を、4月～10月の予定から6月～11月に変更した。また、啓発セミナーで実施予定の演習を参加者同士の接触の可能性が高いため中止した。 		

(6) 地域を支える建設産業の振興【技術管理課】	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> 建設産業における生産性の向上や働き方改革の推進を図るため、週休二日制モデル工事、ICT活用モデル工事及び女性技術者活用モデル工事に取り組んだ建設業者に対して実施証明書を発行するとともに、2年度からは新たに次回入札時に総合評価でインセンティブを付与するなど、モデル工事の普及拡大に向けた取組を行った（221件<+157件>）。 平成31年3月に策定した「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する秋田県計画」に基づく施策や取組を着実に推進するため、「秋田県建設工事従事者安全健康確保推進会議」を開催し、社会保険制度への加入状況や安全衛生経費の適切な支払い等について意見交換を行った（1回開催）。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止としてテレワークの導入が進んでいることから、現場立ち会いや対面打合せ等の受発注者間事務をインターネットを介して行うIoT活用モデル工事を令和2年度から実施した（実施件数：2件）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年速報値は12,845億円で、2年目標値（13,641億円）の94.2%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、元年速報値は4,934億円で、2年目標値（5,319億円）の92.8%の水準に達している。 2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内・海外経済の減速により、生産活動の落ち込みが生じた可能性があるものの、下半期は、電子部品製造業では5G関連製品の需要の増加や車載向け製品の国内外の需要の持ち直し、機械金属製造業では輸送機器の海外需要の増加や国内需要の持ち直しなど、一部産業で回復の動きがあった。また、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、感染拡大の影響を受けた企業への各種支援のほか、感染症の影響下の変化に対応し、経営課題の解決や事業戦略の実現を図るため、生産性の向上、新商品の開発等に取り組む企業への支援施策をきめ細かく実施するなど、地域経済の活性化に向けた取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		中小企業の安定した経営が確保されている。					
満足度		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		2.7%	3.8%	3.1%		△0.7
	十分 (5点)		0.1%	0.1%	0.2%		+0.1
	おおむね十分 (4点)		2.6%	3.7%	2.9%		△0.8
	ふつう (3点)		29.3%	31.1%	33.0%		+1.9
	否定的意見		43.2%	40.3%	41.2%		+0.9
	やや不十分 (2点)		24.6%	24.2%	24.7%		+0.5
	不十分 (1点)		18.6%	16.1%	16.5%		+0.4
	わからない・無回答		24.7%	24.7%	22.7%		△2.0
平均点		2.22	2.30	2.30		+0.00	
調査結果の認識、取組に関する意見等							
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.30」で、「ふつう」の3より0.70低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は3.1%、「ふつう」は33.0%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は41.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は36.1%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ コロナの影響もあると思うが、将来的に事業継続の見通しが明るい企業は少ないと思う。(男性/30歳代/秋田地域) ・ 少子化、人口流出により、買い手も働き手も不足し、経営の先行きが不安視されていると思う。(女性/60歳代/平鹿地域) ・ 後継者がおらず、高齢の代表者が辞めると経営が成り立たない会社が多いと思います。経営者もあまり自分の子どもには継がせたくないような感じも見受けられます。(男性/50歳代/北秋田地域)</p>							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少等により人手不足が顕在化しているが、自社の取組や魅力など、人材確保に向けた情報発信が不足している。 ○ 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業が未だに多い。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ 生産年齢人口の減少が続く中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。 ● コロナの影響もあり、将来的に事業継続の見通しが明るい企業は少ないと思う。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自社製品の開発や働き方改革の推進など魅力ある取組を行っている企業を首都圏の若者視点で取材し、SNS等の活用などにより、企業の取組の発信に力を入れていく。 ○ 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その積極的な活用を働きかける。 ○ 個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援する。 ● コロナ禍において新たに創設された各種融資制度や支援施策のほか、従来からの支援施策等の活用を積極的に働きかけ、県内企業の事業継続を支援する。

(2)	<p>○ 雇用を伴わない小規模な起業が多いことから、雇用保険適用事業所を対象とする開業率は、低調である。</p> <p>○ 秋田県内企業経営者の若返りが進んでいないことから、平均年齢は依然高い水準が続いており、事業承継計画等の策定を後押しし、円滑な事業承継に対する支援を望む声が多い。</p> <p>● 後継者がおらず、高齢の代表者が辞めると経営が成り立たない会社が多い。経営者もあまり自分の子どもには継がせたくないような感じも見受けられる。(県民意識調査より)</p>	<p>○ 県内の起業・創業に関わる支援機関間の連携を強化し、若者を対象に起業意識の醸成を図る。また、幅広い世代の起業者を掘り起こすとともに、起業準備から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を実施し、経営の安定化と雇用の創出につなげる。</p> <p>○ 国事業を委託されている、事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化していく。</p> <p>● 事業承継における事業者毎の多様な課題に対応できるよう、事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとした中小企業支援ネットワークにおいてきめ細やかな対応を行い、M&A、再生支援を含め様々なメニューを準備し、経営者や企業に寄り添い、最良の事業承継の形を模索していく。</p>
(3)	<p>○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの商業・サービス業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に迫られている。</p>	<p>○ 商店街の担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援する。また、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出に取り組む商業・サービス業を支援する。</p>
(4)	<p>○ 伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組を望む意見が多い。</p>	<p>○ 県内の伝統的工芸品産地等が抱える課題の克服と活性化を図るため、引き続き、新商品開発、販路開拓、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続して実施する。</p>
(5)	<p>○ 県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。</p>	<p>○ 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成とともに、生産性向上のための製造環境の整備や企業連携等の取組を支援する。</p>
(6)	<p>○ ICT建機の機械経費が高額であることや、施工規模により受注者の負担増を招くおそれがあること、また、一定数を確保しているものの女性技術者数がまだ大きく伸びていないことなどから、今後、モデル工事への取組が伸び悩むことが懸念される。</p>	<p>○ モデル工事の内容、達成区分等を建設事業者にも再周知するほか、令和3年度から対象工事を拡大した週休二日・ICT活用工事の実施状況や効果等を見極めながら、更なる普及拡大を図る。</p>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

<p>自己評価の「C」をもって妥当とする。</p>
